



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 缶 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 胤森 秀昭 TEL 06-6533-9253
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,856	6.3	751	35.1	792	23.3	△2,970	—
22年3月期	37,489	△13.6	556	△43.2	642	△37.1	△2,622	—

(注)包括利益 23年3月期 △3,129百万円 (—%) 22年3月期 △2,462百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△52.43	—	△21.5	2.3	1.9
22年3月期	△46.26	—	△15.7	2.0	1.5

(参考)持分法投資損益 23年3月期 55百万円 22年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	33,363	12,246	36.6	215.72
22年3月期	34,401	15,378	44.6	271.01

(参考)自己資本 23年3月期 12,222百万円 22年3月期 15,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,072	△2,512	3,794	2,527
22年3月期	957	△942	120	2,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	56.7	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△12.4	△700	—	△550	—	△450	—	△7.94
通期	41,000	2.9	250	△66.7	400	△49.5	250	—	4.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	60,569,390 株	22年3月期	60,569,390 株
23年3月期	3,912,723 株	22年3月期	3,900,518 株
23年3月期	56,663,205 株	22年3月期	56,677,296 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,102	3.6	199	47.4	437	△35.8	△3,103	—
22年3月期	33,892	△9.7	135	△56.6	680	△4.6	△2,456	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△54.65	—
22年3月期	△43.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	30,930		11,391		36.8	200.66		
22年3月期	32,348		14,603		45.1	257.19		

(参考) 自己資本 23年3月期 11,391百万円 22年3月期 14,603百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△21.0	△50	—	50	—	0.88
通期	36,000	2.6	500	14.4	400	—	7.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 会計処理方法の変更	47
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(税効果会計関係)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の変動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

このたびの東日本大震災により被災されたみなさまに、謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や政府が打ち出した景気対策の効果もあり、持ち直しに転じましたが、自律性は弱く、また高い失業率や急激な円高の進行、さらに東日本大震災の発生により先行き不透明感が強く漂うなど、引き続き厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、事業領域の拡大をはかるとともに、主力製品のコスト削減を中心とした合理化を徹底して推し進めることで業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大や、下水道分野の大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は398億56百万円と、前年度比6.3%の増収となりました。損益面では、全社をあげた人件費、経費の削減活動に注力した結果、経常利益は7億92百万円（前年度は6億42百万円の経常利益）と、前年度比23.3%の増益となりました。しかし、平成20年10月に発覚いたしました当社製消防用・消火栓用ホース（以下、「当社製ホース」という。）の個別検定受検時における不正問題に関連し、一部の当社製ホースについて自主回収を行っておりますが、平成22年12月に自主回収対象製品の最終の追加を行ったこともあり、本問題に係る対策費用の見積額として22億50百万円、また、納入製品に対する製品改善対策費として5億円をそれぞれ特別損失に計上した結果、29億70百万円の当期純損失（前年度は26億22百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

（自動車安全部品事業）

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、東日本大震災による生産停止などの影響を受けましたが、拡販活動を展開したことや海外市場が堅調に推移したことにより売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は300億92百万円と、前年度に比べ、9.8%増加いたしました。

（産業資材事業）

「エアロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品は旺盛な需要に支えられ、売上を伸ばしたものの、「タイトナー」は需要の減少による影響を受け、売上が減少いたしました。一方でローブは、船舶用の新商品受注が好調に推移したことにより売上を伸ばしました。また、広巾織物につきましても、ゴム工業資材用、一般産業機械用ともに売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上は42億73百万円と、前年度に比べ、5.7%増加いたしました。

（パルテム・ジオ事業）

「パルテムHL工法」は、下水道分野やガス分野が減少したものの、農業用水分野やプラント分野などで好調に推移し、売上が増加いたしました。しかし、「パルテムSZ工法」、「パルテム・フローリング工法」は売上が減少したほか、「緊急排水ホース」につきましても受注が低迷し、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上は49億44百万円と、前年度に比べ、6.4%減少いたしました。

（防災事業）

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品は低迷し、売上が減少いたしました。また、消防用・消火栓用ホースは、平成20年10月に発覚いたしました個別検定受検時における不正問題の影響により売上は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上は5億12百万円と、前年度に比べ、26.0%減少いたしました。

（その他）

その他の売上は33百万円と、前年度に比べ、45.1%減少いたしました。

②次期の見通し

今後の経済は、経済対策の効果や海外経済の改善などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大で、加えて金融資本市場の変動や原油価格の上昇、また雇用情勢に厳しさが残るなど、景気を下押しするリスクが存在しており、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

次期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高410億円、営業利益2億50百万円、経常利益4億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は333億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億38百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少20億71百万円などが影響したものです。

負債は211億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億94百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加26億86百万円、長期借入金の増加11億33百万円、防災製品補償損失引当金の減少13億48百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は23億13百万円で、流動比率は112.7%となっております。

純資産は122億46百万円であり、自己資本比率は36.6%と、前連結会計年度末の44.6%から低下しております。

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による減少額と、短期借入金による収入や長期借入金による収入などによる増加額との相殺により、差引き1億37百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は25億27百万円（前年度比5.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が20億70百万円、減価償却費が16億50百万円、防災製品補償損失引当金の減少が13億48百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支合計額が3億18百万円であり、これに法人税等の支払額2億37百万円などが加わり、10億72百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出24億16百万円、定期預金の預入れによる支出2億1百万円、有形固定資産売却による収入1億24百万円などがあり、差引き25億12百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額26億86百万円、長期借入金の純増額11億33百万円などがあり、差引き37億94百万円の資金の増加となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	56.7	57.2	44.6	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.8	26.3	16.8	23.1	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	29.2	1.7	27.4	54.8	△405.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	235	522	932	168	△44

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視してまいりました。しかし当期配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

なお、次期の1株当たり配当金は、期末2.5円、通期2.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①特定販売先への依存について

平成23年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は約51%に達しています。当社グループ売上高に対する自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針です。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥について

平成23年3月期における売上高のうち、約76%を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められます。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入しております。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技(無錫)有限公司(中国)およびASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.(タイ)において自動車安全部品の製造・販売を行っており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想されます。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っていますが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

④知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術につきまして、知的財産権による保護に努めておりますが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社4社ならびにその他の関係会社1社で構成されております。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「産業資材事業」「パルテム・ジオ事業」「防災事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」 自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を製造・販売しております。(会社総数7社)

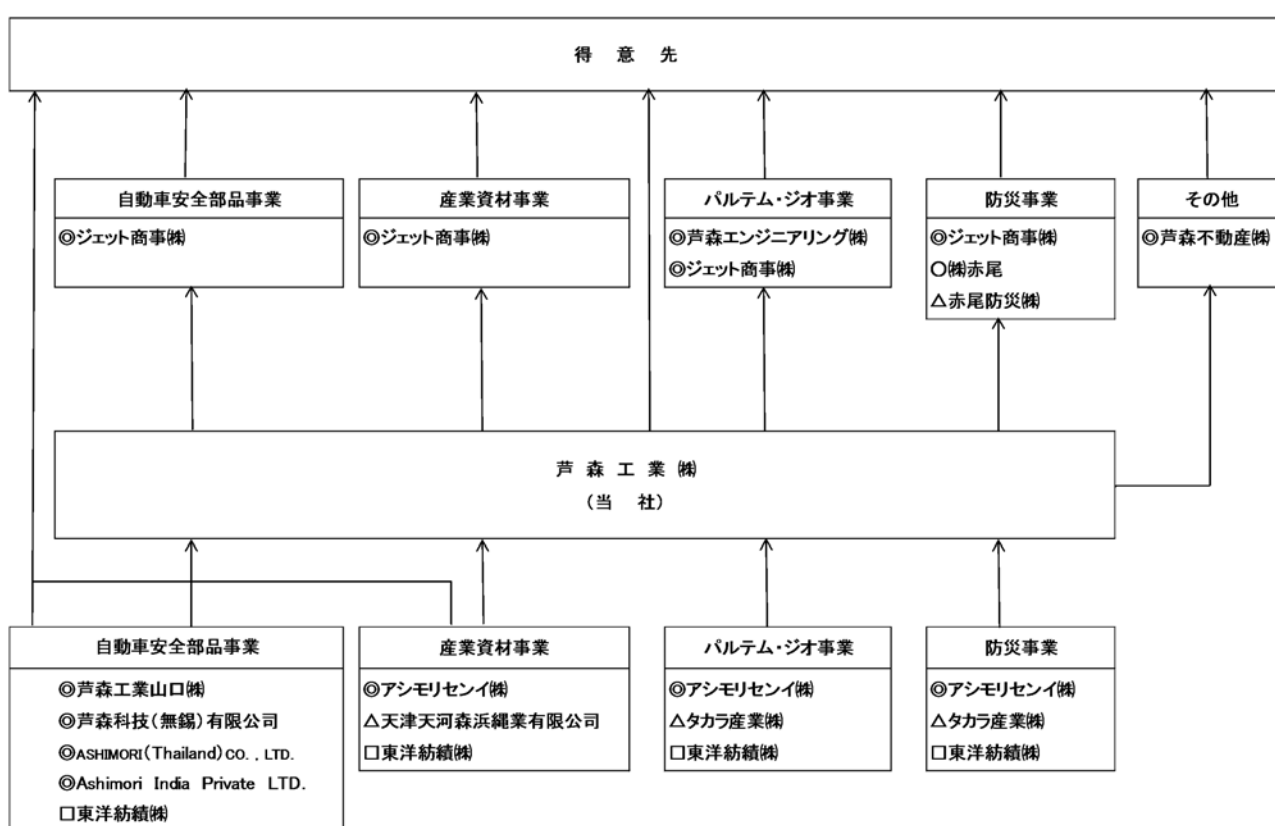
「産業資材事業」 高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ等を製造・販売しております。(会社総数5社)

「パルテム・ジオ事業」 導管補修用ホース等の製造・販売及びその工事を行っております。(会社総数6社)

「防災事業」 消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を製造・販売しております。(会社総数7社)

「その他」 当社が子会社(芦森不動産株)を通じて不動産の賃貸をしております。(会社総数2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ

- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関係会社
- △ 持分法非適用関係会社
- その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針であります「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

本年3月、当社は、平成26年3月期を目標年度と定めた平成23年度「中期3カ年計画」を策定、目標とする指標として「総資本経常利益率（ROA）」に着目し、平成26年3月期 連結ROA 7.0%以上を達成目標といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社は、平成22年6月に、自動車用シートベルト、エアバッグ等の生産効率化に向け、芦森工業山口株式会社第二工場を竣工いたしました。また、平成22年5月には、全額出資子会社「Ashimori India Private LTD.」の工場建設にも着手し、平成23年6月の量産開始に向けて急ピッチで作業を進めております。今後は、芦森工業山口株式会社、Ashimori India Private LTD. をそれぞれ国内および海外における主要製造拠点の一つとして位置づけ、激化する企業間競争に打ち勝つために、グループ経営の基盤強化と効率化を推進してまいります。さらに、全社的な原価低減活動の推進によるコストダウン効果の最大化と既存商品の品質向上、また顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも引き続き注力し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

平成20年10月に発覚いたしました当社製ホースの個別検定受検時における不正問題により、みなさまに多大なるご迷惑をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。当社では、本不正問題に関連し、お客様に当社製ホースを安全にお使いいただくことを目的として、市場に流通している当社製ホースについて、安全確認を実施いたしました。その結果を受け、一部の当社製ホースを不具合または不具合のおそれのあるものとして交換・回収させていただくことを平成22年1月28日付ならびに平成22年12月22日付で発表し、現在も引き続き、対象製品の交換・回収について、全社一丸となって取り組んでおります。

当社は、本不正問題につきましては真摯に反省し、今後このような事態が二度と起こらないよう、社内に設置した「再発防止委員会」を中心として再発防止具体策に取り組んでまいりました。その結果、当社製ホースの製造が可能状況に至ったものと判断し、現在、製造再開に向けての準備作業を進めております。

当社は、今後も、内部統制システム整備の一環として、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題に位置づけ、引き続き注力してまいります。また、再発防止具体策の確実な実行、およびリスク管理体制、品質管理体制等の整備を速やかに進捗させ、このような取り組みを通して、ステークホルダーのみなさまから再び信頼いただける企業となるよう、努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,405	2,730
受取手形及び売掛金	11,787	9,716
商品及び製品	1,430	1,762
仕掛品	2,015	2,564
原材料及び貯蔵品	1,654	2,002
繰延税金資産	1,409	980
その他	441	716
貸倒引当金	△14	△9
流動資産合計	21,130	20,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,242	7,872
減価償却累計額	△4,135	△4,263
建物及び構築物（純額）	3,107	3,608
機械装置及び運搬具	11,628	11,717
減価償却累計額	△9,287	△9,683
機械装置及び運搬具（純額）	2,340	2,033
工具、器具及び備品	10,019	10,006
減価償却累計額	△9,015	△9,209
工具、器具及び備品（純額）	1,003	797
土地	2,739	2,733
リース資産	40	60
減価償却累計額	△7	△16
リース資産（純額）	32	44
建設仮勘定	369	447
有形固定資産合計	9,594	9,664
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,810	※1 1,643
長期貸付金	22	25
繰延税金資産	1,350	1,131
その他	215	191
貸倒引当金	△54	△81
投資その他の資産合計	3,344	2,910
固定資産合計	13,271	12,899
資産合計	34,401	33,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,688	9,202
短期借入金	480	3,166
リース債務	12	30
未払金	1,584	986
未払法人税等	160	185
未払消費税等	35	24
賞与引当金	315	333
役員賞与引当金	21	16
防災製品補償損失引当金	4,068	2,720
その他の引当金	2	21
その他	873	1,463
流動負債合計	17,242	18,150
固定負債		
長期借入金	—	1,133
リース債務	40	85
退職給付引当金	1,518	1,591
役員退職慰労引当金	213	123
資産除去債務	—	29
その他	7	3
固定負債合計	1,780	2,966
負債合計	19,023	21,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,431	7,090
利益剰余金	709	△1,919
自己株式	△741	△743
株主資本合計	15,788	12,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	△271
為替換算調整勘定	△271	△322
その他の包括利益累計額合計	△430	△593
少数株主持分	20	23
純資産合計	15,378	12,246
負債純資産合計	34,401	33,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	37,489	39,856
売上原価	※2 33,313	※2 35,332
売上総利益	4,175	4,523
販売費及び一般管理費	※1、2 3,619	※1、2 3,771
営業利益	556	751
営業外収益		
受取利息	3	10
受取配当金	18	24
為替差益	51	—
持分法による投資利益	63	55
受取賃貸料	23	23
貸倒引当金戻入額	0	4
その他	91	47
営業外収益合計	252	166
営業外費用		
支払利息	5	24
賃貸収入原価	22	20
為替差損	—	33
投資事業組合運用損	15	17
租税公課	100	—
その他	21	29
営業外費用合計	165	125
経常利益	642	792
特別利益		
固定資産売却益	194	100
特別利益合計	194	100
特別損失		
固定資産処分損	42	27
投資有価証券評価損	—	98
会員権評価損	—	21
貸倒引当金繰入額	3	25
環境対策費	14	—
事業整理損	47	—
退職給付費用	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
製品改善対策費	—	500
防災製品補償損失引当金繰入額	4,000	2,250
特別損失合計	4,107	2,964
税金等調整前当期純損失(△)	△3,269	△2,070
法人税、住民税及び事業税	155	246
法人税等調整額	△803	648
法人税等合計	△647	894
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,965
少数株主利益	0	5
当期純損失(△)	△2,622	△2,970

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△107
為替換算調整勘定	—	△50
持分法適用会社に対する持分相当額		△4
その他の包括利益合計	—	※2 △163
包括利益	—	※1 △3,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,133
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
前期末残高	7,431	7,431
当期変動額		
欠損填補	—	△341
当期変動額合計	—	△341
当期末残高	7,431	7,090
利益剰余金		
前期末残高	3,473	709
当期変動額		
剰余金の配当	△142	—
欠損填補	—	341
当期純損失(△)	△2,622	△2,970
当期変動額合計	△2,764	△2,629
当期末残高	709	△1,919
自己株式		
前期末残高	△738	△741
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△741	△743
株主資本合計		
前期末残高	18,554	15,788
当期変動額		
剰余金の配当	△142	—
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△2,622	△2,970
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2,766	△2,972
当期末残高	15,788	12,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△212	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△112
当期変動額合計	53	△112
当期末残高	△158	△271
為替換算調整勘定		
前期末残高	△375	△271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	△50
当期変動額合計	103	△50
当期末残高	△271	△322
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△588	△430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	△163
当期変動額合計	157	△163
当期末残高	△430	△593
少数株主持分		
前期末残高	26	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	2
当期変動額合計	△5	2
当期末残高	20	23
純資産合計		
前期末残高	17,992	15,378
当期変動額		
剰余金の配当	△142	—
当期純損失（△）	△2,622	△2,970
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△160
当期変動額合計	△2,614	△3,132
当期末残高	15,378	12,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,269	△2,070
減価償却費	1,511	1,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	△90
防災製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	1,894	△1,348
受取利息及び受取配当金	△22	△35
支払利息	5	24
会員権評価損	—	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	98
有形固定資産売却損益 (△は益)	△194	△100
有形固定資産処分損益 (△は益)	42	27
事業整理損失	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,359	2,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	444	△1,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,566	△442
その他	△11	524
小計	818	△880
利息及び配当金の受取額	25	37
利息の支払額	△5	△21
法人税等の還付額	257	29
法人税等の支払額	△139	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	△1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△201
定期預金の払戻による収入	8	3
有形固定資産の取得による支出	△1,086	△2,416
有形固定資産の売却による収入	336	124
無形固定資産の取得による支出	△71	△11
投資有価証券の取得による支出	△108	△9
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△24	△10
貸付金の回収による収入	15	7
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	△2,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280	2,686
配当金の支払額	△141	—
長期借入れによる収入	—	1,133
自己株式の取得による支出	△2	△1
少数株主への配当金の支払額	△7	△1
リース債務の返済による支出	△8	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	3,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176	138
現金及び現金同等物の期首残高	2,212	2,389
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,389	※ 2,527

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 芦森エンジニアリング(株) アシモリセンイ(株) ジェット商事(株) 芦森不動産(株) 芦森工業山口(株) 芦森科技(無錫)有限公司 ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. Ashimori India Private LTD.</p> <p>なお、Ashimori India Private LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)赤尾</p> <p>(2) 関連会社(赤尾防災(株)、タカラ産業(株)、天津天河森浜縄業有限公司の3社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しているが、在外連結子会社の決算日は、12月31日である。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 芦森エンジニアリング(株) アシモリセンイ(株) ジェット商事(株) 芦森不動産(株) 芦森工業山口(株) 芦森科技(無錫)有限公司 ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. Ashimori India Private LTD.</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)赤尾</p> <p>(2) 関連会社(赤尾防災(株)、タカラ産業(株)、天津天河森浜縄業有限公司の3社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資について持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>国内連結会社は定率法（提出会社の本社建物及び本社構築物並びに工具については定額法）、在外連結子会社は、定額法によっている。</p> <p>ただし、国内連結会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>18～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、工具については定率法によっていたが当連結会計年度より、定額法に変更している。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に自動車安全部品部門におけるシートベルトの新型リトラクター及び新型バックルの量産化に伴う新規金型投資が集中的に発生することを契機として減価償却方法を再検討したところ、工具の大部分を占める金型の使用については、每期平均的に使用されている実態が認められること、及び金型の償却費に関する収益と費用の対応関係の観点からは、自動車安全部品の1単位当たりの製品ごとに一定額の減価償却費を配賦することで、より合理的な費用配分を行い、期間損益計算をより適性に算定することができることと判断したことによる。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ262百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なおリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物	18～65年	機械装置	7～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物	18～65年				
機械装置	7～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>④ 防災製品補償損失引当金 当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当連結会計年度末において必要と認めた補償損失見積額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 防災製品補償損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他 の工事については工事完成基準を適用している。 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計 年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業 会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事 契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用 し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当 連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その 他の工事については工事完成基準を適用してい る。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高が199百万 円、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞ れ19百万円増加し、税金等調整前当期純損失が19 百万円減少している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理して いる。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該 会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及 び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 20px auto;"/> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引 ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引（個別予約）を行っている。 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前純損失が27百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円である。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は総額で表示していたが、短期借入金については借入期間が短く、かつ回転が速い項目になっていることから、当連結会計年度では、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は16,010百万円、「短期借入金の返済による支出」は△15,730百万円である。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示している。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 445百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の取引に対し保証を行っている。</p> <p>従業員(住宅資金借入) 4百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 494百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の取引に対し保証を行っている。</p> <p>従業員(住宅資金借入) 3百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。</p> <p>荷造運送費 968百万円</p> <p>役員報酬 175</p> <p>給料賃金手当 701</p> <p>賞与金 139</p> <p>賞与引当金繰入額 80</p> <p>役員賞与引当金繰入額 21</p> <p>退職給付引当金繰入額 56</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 58</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p>一般管理費 95百万円</p> <p>当期製造費用 947</p> <p>計 1,043</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目、金額は、次のとおりである。</p> <p>荷造運送費 1,033百万円</p> <p>役員報酬 174</p> <p>給料賃金手当 726</p> <p>賞与金 151</p> <p>賞与引当金繰入額 72</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15</p> <p>退職給付費用 55</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <p>一般管理費 109百万円</p> <p>当期製造費用 838</p> <p>計 947</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△2,464百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	△2,462

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53百万円
為替換算調整勘定	105
計	159

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	3,880	19	—	3,900
合計	3,880	19	—	3,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	142	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式（注）	3,900	12	—	3,912
合計	3,900	12	—	3,912

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,405百万円	現金及び預金勘定 2,730百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 〃	預入期間が3ヶ月を超える定期 〃
預金 △16	預金 △202
現金及び現金同等物 2,389	現金及び現金同等物 2,527

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達している。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金の使途は運転資金(短期)であり、固定金利である。

デリバティブは、為替リスクを回避する目的で外貨建営業債権の残高の範囲内でのみ行い、投機的な取引は行わない方針である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金(百万円)	2,405	2,405	—
(2) 受取手形及び売掛金(百万円)	11,787	11,787	—
(3) 投資有価証券(百万円) その他有価証券	1,214	1,214	—
(4) 支払手形及び買掛金(百万円)	(9,688)	(9,688)	—
(5) デリバティブ(百万円)	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) デリバティブ

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額478百万円)及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額117百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入により行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために外貨建営業債権債務の残高の範囲内でのみ利用し、投機的な取引は行わない方針である。

（2）金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金調達については、ほとんど自己資金で対応しているが、不足する場合は金融機関から調達して対応している。また手許流動性については、資金部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理している。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

（5）信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち32.9%は大口顧客2社に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金（百万円）	2,730	2,730	—
(2) 受取手形及び売掛金（百万円）	9,716	9,716	—
(3) 投資有価証券（百万円） 其他有価証券	1,014	1,014	—
(4) 支払手形及び買掛金（百万円）	(9,311)	(9,311)	—
(5) 短期借入金（百万円）	(3,166)	(3,166)	—
(6) 長期借入金（百万円）	(1,133)	(1,134)	1
(7) デリバティブ（百万円）	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

なお、当連結会計年度において該当事項はない。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額529百万円）及び投資事業組合への出資金（連結貸借対照表計上額98

百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,716	—	—	—
合計	12,447	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	518	392	126
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	518	392	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	695	980	△284
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	695	980	△284
合計		1,214	1,372	△158

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	361	285	75
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	361	285	75
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	653	996	△342
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	653	996	△342
合計		1,014	1,281	△266

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
合計	—	—	—

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、適格退職年金制度については平成19年4月1日付で、キャッシュバランスプランによる企業年金制度に移行している。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、国内連結子会社においては、簡便法を適用している。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	△3,300	△3,390
(2)年金資産(百万円)	1,517	1,536
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,782	△1,853
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	301	280
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△37	18
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	△1,518	△1,591
(7)前払年金費用(百万円)	—	—
(8)退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△1,518	△1,591

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(百万円)	251	240
(1)勤務費用(百万円)	160	166
(2)利息費用(百万円)	63	65
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	26	30
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△18	△18
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	72	57

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
棚卸資産評価損 81	防災補償損失 1,110
製品改善対策費 158	製品改善対策費用 349
賞与引当金 126	賞与引当金 133
防災補償損失 1,626	棚卸資産評価損 78
その他有価証券評価差額金 63	退職給付引当金 641
ゴルフ会員権評価損 86	役員退職慰労引当金 50
退職給付引当金 612	会員権評価損 95
役員退職慰労引当金 86	繰越欠損金 1,980
繰越欠損金 813	その他有価証券評価差額金 107
その他 133	その他 92
繰延税金資産小計 3,790	繰延税金資産小計 4,632
評価性引当額 △803	評価性引当額 △2,521
繰延税金資産合計 2,986	繰延税金資産合計 2,111
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金 △203	
留保利益に係る税効果 △22	
繰延税金負債合計 △226	
繰延税金資産の純額 2,760	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	防災用繊維 製品事業 (百万円)	産業用繊維 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,683	31,744	61	37,489	—	37,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,683	31,744	61	37,489	(—)	37,489
営業費用	5,017	30,750	34	35,802	1,130	36,932
営業利益	665	994	26	1,686	(1,130)	556
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,613	19,447	302	26,363	8,037	34,401
減価償却費	210	1,191	11	1,414	97	1,511
資本的支出	130	1,103	5	1,238	191	1,430

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によって異なる。

2. 各事業の主な製品

- (1) 防災用繊維製品事業……消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料
- (2) 産業用繊維製品事業……高機能資材織物、合織ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等
- (3) その他事業……不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,130百万円であり、その主なものは、提出会社の本社管理部門及び研究開発部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,037百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)①に記載の通り、当連結会計年度より、有形固定資産の工具の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「防災用繊維製品事業」0百万円、「産業用繊維製品事業」262百万円、「消去又は全社」で0百万円それぞれ増加している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「防災用繊維製品事業」の売上高が199百万円増加し、営業利益が19百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,647	1,841	37,489	—	37,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	898	4,590	5,489	△5,489	—
計	36,546	6,432	42,979	△5,489	37,489
営業費用	36,150	6,284	42,434	△5,502	36,932
営業利益	395	148	544	12	556
II 資産	25,687	4,607	30,294	4,106	34,401

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、中国、インド

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,037百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)①に記載の通り、当連結会計年度より、有形固定資産の工具の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で262百万円増加している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の売上高が199百万円増加し、営業利益が19百万円増加している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「産業資材事業」「パルテム・ジオ事業」「防災事業」の4つを報告セグメントとしている。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売している。「産業資材事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ等を生産・販売している。「パルテム・ジオ事業」は、導管補修用ホースの生産及びその工事等を行っている。「防災事業」は、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車 安全部 品事業	産業資 材事業	パルテ ム・ジ オ事業	防災事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,092	4,273	4,944	512	39,822	33	39,856	—	39,856
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,092	4,273	4,944	512	39,822	33	39,856	—	39,856
セグメント利益	439	541	826	△1	1,806	13	1,819	△1,068	751
セグメント資産	15,106	3,341	4,585	2,671	25,704	69	25,774	7,588	33,363

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益の調整額△1,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱 繊維製品 の製造・ 加工・販 売他	所有 直接 0.1 (被所有) (直接) (16.5)	原材料の購 入 役員の兼任	原材料の仕 入	478	買掛金	212

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱赤尾	大阪市西区	50	消防・防 災機器の 製造・販 売	所有 直接 36.0	当社の消防 用ホースの 総取扱店 役員の兼任	ホースの販 売	382	売掛金 受取手形	40 21
関連会社	タカラ産業 (株)	滋賀県高島 市	20	織物及び 撚糸の製 造・加工	所有 直接 25.0	原材料の購 入・加工委 託 役員の兼任	原材料の仕 入・加工	123	買掛金	7

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記 (ア)、(イ) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱 繊維製品 の製造・ 加工・販 売他	所有 直接 0.1 (被所有) (直接) (16.5)	原材料の購 入 役員の兼任	原材料の仕 入	588	買掛金	177

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	所有 直接 36.0	当社の消防用ホースの総荷扱店 役員の兼任	ホースの販売	215	売掛金 受取手形	24 12
関連会社	タカラ産業 ㈱	滋賀県高島市	20	織物及び擦糸の製造・加工	所有 直接 25.0	原材料の購入・加工委託 役員の兼任	原材料の仕入・加工	65	買掛金	2

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	271.01円	1株当たり純資産額	215.72円
1株当たり当期純損失(△)	△46.26円	1株当たり当期純損失(△)	△52.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)	△2,622百万円	△2,970百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,622百万円	△2,970百万円
期中平均株式数	56,677千株	56,663千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略した。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765	771
受取手形	※1 1,173	※1 1,116
売掛金	※1 9,523	※1 7,337
商品及び製品	1,248	1,537
仕掛品	1,979	2,536
原材料及び貯蔵品	1,014	1,142
前渡金	43	64
前払費用	58	92
繰延税金資産	1,408	992
短期貸付金	42	308
未収入金	※1 851	※1 986
その他	21	15
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	18,121	16,893
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,710	6,339
減価償却累計額	△3,349	△3,432
建物(純額)	2,360	2,907
構築物	589	619
減価償却累計額	△436	△439
構築物(純額)	153	179
機械及び装置	9,327	9,303
減価償却累計額	△7,577	△7,833
機械及び装置(純額)	1,750	1,470
車両運搬具	89	79
減価償却累計額	△83	△76
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	9,755	9,724
減価償却累計額	△8,832	△8,999
工具、器具及び備品(純額)	923	725
土地	2,617	2,614
リース資産	40	60
減価償却累計額	△7	△16
リース資産(純額)	32	44
建設仮勘定	352	21
有形固定資産合計	8,196	7,966
無形固定資産		
工業所有権	142	106
電話加入権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	32	28
リース資産	17	65
無形固定資産合計	201	209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256	1,060
関係会社株式	2,461	2,639
長期貸付金	14	10
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	627	968
長期前払費用	10	7
繰延税金資産	1,308	1,072
ゴルフ会員権	93	86
その他	98	88
貸倒引当金	△48	△79
投資その他の資産合計	5,829	5,861
固定資産合計	14,227	14,037
資産合計	32,348	30,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	368
買掛金	*1 8,535	*1 7,957
短期借入金	400	3,166
リース債務	12	30
未払金	1,512	760
未払費用	657	1,075
未払法人税等	38	35
前受金	5	4
預り金	77	82
賞与引当金	266	268
役員賞与引当金	20	15
防災製品補償損失引当金	4,068	2,720
設備関係支払手形	28	109
その他	12	10
流動負債合計	16,004	16,605
固定負債		
長期借入金	—	1,133
リース債務	40	85
退職給付引当金	1,486	1,562
役員退職慰労引当金	213	123
資産除去債務	—	29
固定負債合計	1,741	2,934
負債合計	17,745	19,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金	7,431	6,214
その他資本剰余金	—	875
資本剰余金合計	7,431	7,090
利益剰余金		
利益準備金	761	—
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	※2 298	—
繰越利益剰余金	△1,401	△3,103
利益剰余金合計	△341	△3,103
自己株式	△716	△718
株主資本合計	14,762	11,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△158	△266
評価・換算差額等合計	△158	△266
純資産合計	14,603	11,391
負債純資産合計	32,348	30,930

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	33,892	35,102
売上原価		
製品期首たな卸高	1,587	1,321
当期製品製造原価	30,245	32,602
当期製品仕入高	976	1,001
原価差額	26	△2
他勘定受入高	608	537
合計	33,445	35,460
他勘定振替高	1,257	1,735
たな卸資産評価損	32	△9
仕掛品廃棄損	67	53
製品期末たな卸高	1,321	1,619
製品売上原価	30,966	32,148
売上総利益	2,926	2,953
販売費及び一般管理費	2,790	2,754
営業利益	135	199
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	501	175
受取賃貸料	57	62
出向先退職金負担額	20	27
雑収入	43	30
営業外収益合計	640	312
営業外費用		
支払利息	5	24
賃貸収入原価	22	20
投資事業組合運用損	15	17
租税公課	43	—
雑損失	8	12
営業外費用合計	95	74
経常利益	680	437
特別利益		
固定資産売却益	194	100
特別利益合計	194	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	41	26
投資有価証券評価損	—	98
会員権評価損	—	21
貸倒引当金繰入額	—	25
環境対策費	14	—
事業整理損	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
製品改善対策費	—	500
防災製品補償損失引当金繰入額	4,000	2,250
特別損失合計	4,103	2,949
税引前当期純損失(△)	△3,228	△2,412
法人税、住民税及び事業税	14	38
法人税等調整額	△785	652
法人税等合計	△771	691
当期純損失(△)	△2,456	△3,103

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,431	7,431
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,216
当期変動額合計	—	△1,216
当期末残高	7,431	6,214
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,216
欠損填補	—	△341
当期変動額合計	—	875
当期末残高	—	875
資本剰余金合計		
前期末残高	7,431	7,431
当期変動額		
欠損填補	—	△341
当期変動額合計	—	△341
当期末残高	7,431	7,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△761
当期変動額合計	—	△761
当期末残高	761	—
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	350	298
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△51	△298
当期変動額合計	△51	△298
当期末残高	298	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,145	△1,401
当期変動額		
剰余金の配当	△142	—
利益準備金の取崩	—	761
買換資産圧縮積立金の取崩	51	298
欠損填補	—	341
当期純損失(△)	△2,456	△3,103
当期変動額合計	△2,547	△1,701
当期末残高	△1,401	△3,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,257	△341
当期変動額		
剰余金の配当	△142	—
欠損填補	—	341
当期純損失 (△)	△2,456	△3,103
当期変動額合計	△2,598	△2,761
当期末残高	△341	△3,103
自己株式		
前期末残高	△713	△716
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△716	△718
株主資本合計		
前期末残高	17,363	14,762
当期変動額		
剰余金の配当	△142	—
当期純損失 (△)	△2,456	△3,103
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2,601	△3,104
当期末残高	14,762	11,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△212	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	△107
当期変動額合計	53	△107
当期末残高	△158	△266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△212	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	△107
当期変動額合計	53	△107
当期末残高	△158	△266
純資産合計		
前期末残高	17,151	14,603
当期変動額		
剰余金の配当	△142	—
当期純損失 (△)	△2,456	△3,103
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53	△107
当期変動額合計	△2,547	△3,212
当期末残高	14,603	11,391

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（本社建物及び本社構築物並びに工具については定額法）によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18～65年 機械装置 7～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は従来、工具については定率法によっているが当事業年度より、定額法に変更している。 この変更は、当期に自動車安全部品部門におけるシートベルトの新型リトラクター及び新型バックルの量産化に伴う新規金型投資が集中的に発生することを契機として減価償却方法を再検討したところ、工具の大部分を占める金型の使用については、每期平均的に使用されている実態が認められること、及び金型の償却費に関する収益と費用の対応関係の観点からは、自動車安全部品の1単位当たりの製品ごとに一定額の減価償却費を配賦することで、より合理的な費用配分を行い、期間損益計算をより適性に算定することができると判断したことによる。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ262百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(4) 防災製品補償損失引当金 当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当事業年度末において必要と認めた補償損失見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 防災製品補償損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引 ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引(個別予約)を行っている。 この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 同左 ・ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税引前当期純損失が27百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29百万円である。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> </table> <p>※2 租税特別措置法に基づくものである。</p> <p>3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内訳</th> <th style="width: 70%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金借入)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	479百万円	売掛金	1,536	未収入金	734	買掛金	705	内訳	金額 (百万円)	従業員 (住宅資金借入)	4	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 保証債務 次の取引に対し保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内訳</th> <th style="width: 70%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅資金借入)</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	331百万円	売掛金	1,623	未収入金	679	買掛金	672	内訳	金額 (百万円)	従業員 (住宅資金借入)	3
受取手形	479百万円																								
売掛金	1,536																								
未収入金	734																								
買掛金	705																								
内訳	金額 (百万円)																								
従業員 (住宅資金借入)	4																								
受取手形	331百万円																								
売掛金	1,623																								
未収入金	679																								
買掛金	672																								
内訳	金額 (百万円)																								
従業員 (住宅資金借入)	3																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">繰延税金資産</th> <th style="width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>製品改善対策費</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>防災補償損失</td><td style="text-align: right;">1,626</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,661</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,919</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△203</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△203</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,716</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	繰延税金資産	百万円	棚卸資産評価損	81	製品改善対策費	158	賞与引当金	108	防災補償損失	1,626	その他有価証券評価差額金	63	ゴルフ会員権評価損	86	退職給付引当金	602	役員退職慰労引当金	86	繰越欠損金	731	その他	116	<hr/>		繰延税金資産小計	3,661	評価性引当額	△741	<hr/>		繰延税金資産合計	2,919	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	△203	<hr/>		繰延税金負債合計	△203	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,716	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">繰延税金資産</th> <th style="width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>防災補償損失</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>製品改善対策費用</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,871</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,522</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,458</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>	繰延税金資産	百万円	防災補償損失	1,110	製品改善対策費用	349	賞与引当金	108	棚卸資産評価損	78	退職給付引当金	632	役員退職慰労引当金	50	会員権評価損	95	繰越欠損金	1,871	その他有価証券評価差額金	107	その他	119	<hr/>		繰延税金資産小計	4,522	評価性引当額	△2,458	<hr/>		繰延税金資産合計	2,064
繰延税金資産	百万円																																																																												
棚卸資産評価損	81																																																																												
製品改善対策費	158																																																																												
賞与引当金	108																																																																												
防災補償損失	1,626																																																																												
その他有価証券評価差額金	63																																																																												
ゴルフ会員権評価損	86																																																																												
退職給付引当金	602																																																																												
役員退職慰労引当金	86																																																																												
繰越欠損金	731																																																																												
その他	116																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	3,661																																																																												
評価性引当額	△741																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	2,919																																																																												
繰延税金負債																																																																													
買換資産圧縮積立金	△203																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△203																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	2,716																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																												
防災補償損失	1,110																																																																												
製品改善対策費用	349																																																																												
賞与引当金	108																																																																												
棚卸資産評価損	78																																																																												
退職給付引当金	632																																																																												
役員退職慰労引当金	50																																																																												
会員権評価損	95																																																																												
繰越欠損金	1,871																																																																												
その他有価証券評価差額金	107																																																																												
その他	119																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	4,522																																																																												
評価性引当額	△2,458																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	2,064																																																																												

(重要な後発事象)

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 堂園栄一（現 常勤監査役）

取締役 山本重明（現 理事自動車安全部品カンパニーバイスプレジデント兼自動車安全部品企画管理室長兼自動車安全部品製造部担当兼自動車安全部品計画部担当兼自動車安全部品生産管理部担当兼自動車安全部品調達部担当兼芦森工業山口(株)出向)

- ・新任監査役候補

常勤監査役 庄田 登（現 東洋紡績株式会社内部監査部長兼当社監査役）

常勤監査役 山田光穂（現 理事消防用ホース安全対策推進室長）

監査役 田保高幸（現 東洋紡績株式会社経理部長）

なお、候補者 庄田 登、田保高幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

- ・退任予定監査役

常勤監査役 井上 仁（退任後 当社社友）

常勤監査役 堂園栄一（退任後 当社取締役）

③就任および退任予定日

平成23年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。